

第 13 回 伊予市地域景気動向調査結果報告書
(2021 年 1 月 1 日～6 月 30 日)

2021 年 8 月 31 日報告

森田経営研究所
中小企業診断士 森田 正雄

A. 事業の目的、調査方法

1. 事業目的

この調査は、商工会議所の施策立案や諸事業、さらには地域商工業振興のための支援資料として活用するほか、事業所が今後の経営方針を決定するための参考データとして役立てていただけることを目的として実施する。

2. 事業の内容

各種競争的資金獲得を目指した取組等（景気動向調査）

(1) 調査対象者

伊予市内に事業所を置き、中小企業者に該当する会員事業所及び特定商工業者

(2) 調査対象期間：2021年1月1日～6月30日

(3) 調査方法

郵送等でアンケート用紙（別紙1）を配布し、郵送またはFAXで回答を得たものである。なお、配布・回収枚数は以下の通りである。

配布枚数：679枚

回収枚数：273枚

回収率：40.2%

回収日：2021年7月21日

(4) 調査内容

ア. 業界全体の景気の状態他16項目において、事業所の置かれている現状と今後の予測について前年同期との状況

イ. 設備投資の実施や計画および資金調達の状況

ウ. 経営上の問題点の状況

エ. 経営課題に対してのサポート

オ. 新型コロナウイルス感染症に対しての必要なサポート

(5) 調査結果の集計・分析評価

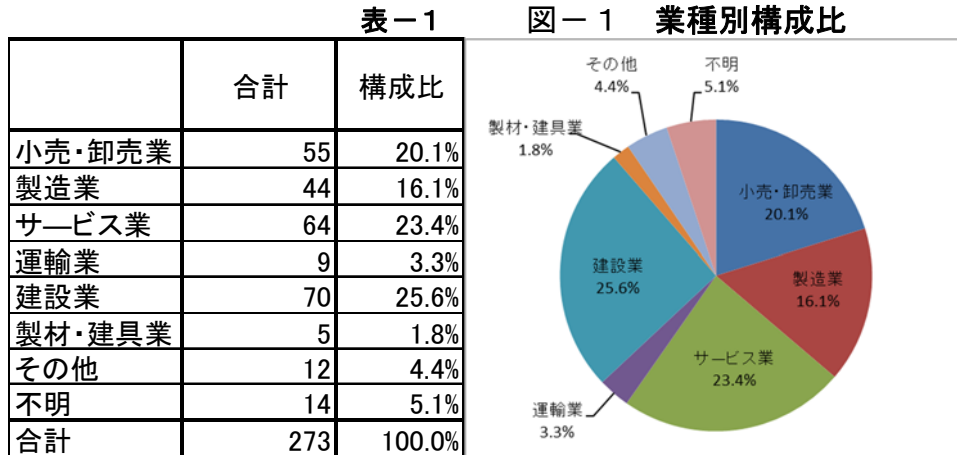
専門家による調査結果の分析

担当者：森田経営研究所 中小企業診断士 森田 正雄

B. 調査の集計・分析結果

1. 業種別事業所割合

業種別の事業所割合は以下の通りである。



業種別に見ると、「建設業」が70事業所（25.6%）と最も多く、次いで「サービス業」が64事業所（23.4%）、「小売・卸売業」が55事業所（20.1%）、「製造業」が44事業所（16.1%）の順となっている。

これら、上位4業種で233事業所（85.2%）を占め、当市の産業構造は、「製造業」、「建設業」の第2次産業と「小売・卸売業」、「サービス業」の第3次産業とがバランスよく展開されていることが分かる。

2. 業種別・事業形態別事業所数

事業形態（個人事業主・法人事業所）別に見ると、「個人事業主」が126事業所（46.2%）、「法人」が140事業所（51.3%）となっている。

業種別・事業形態(法人・個人事業主) 表-2

	個人事業主	構成比	法人	構成比	不明	合計	構成比
小売・卸売業	34	27.0%	21	15.0%		55	20.1%
製造業	10	7.9%	34	24.3%		44	16.1%
サービス業	40	31.7%	24	17.1%		64	23.4%
運輸業	1	0.8%	8	5.7%		9	3.3%
建設業	28	22.2%	41	29.3%	1	70	25.6%
製材・建具業	1	0.8%	2	1.4%	2	5	1.8%
その他	5	4.0%	7	5.0%		12	4.4%
不明	7	5.6%	3	2.1%	4	14	5.1%
合計	126	100.0%	140	100.0%	7	273	100.0%
構成比	46.2%		51.3%		2.6%	100.0%	

3. 業種別・従業員規模別事業所数

従業員規模別の事業所割合は以下の通りである。

業種	1～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101人以上	不明	合計
小売・卸売業	35	6	4	3	3	2	2	55
製造業	14	7	9	4	4	6		44
サービス業	52	7	2	1	1	1		64
運輸業	1	2	4	1	1			9
建設業	44	11	10	2		1	2	70
製材・建具業	1	1	1				2	5
その他	7	2	1	1	1			12
不明	9	1					4	14
合計	163	37	31	12	10	10	10	273
構成比	59.7%	13.6%	11.4%	4.4%	3.7%	3.7%	3.7%	100.0%

従業員規模別に見ると、「1～5人」規模が163業所（59.7%）と最も多く、次いで、「6～10人」規模が37事業所（13.6%）で、従業員規模10人以下の事業所が200事業所（73.3%）と70%強を占めており、当市の事業所は小規模・零細企業が中心であることが分かる。

ちなみに、「11～20人」規模が31事業所（11.4%）、「21～50人」規模が12事業所（4.4%）、「51人～100人」規模が10事業所（3.7%）、「101人以上」規模が10事業所（3.7%）となっており、「51人規模以上」の事業所は20事業所（7.4%）で、全体の10%に満たないことが分かる。

業種別に見ると、「小売・卸売業」では「21～50人規模」が3事業所、「51～100人規模」が3事業所、「101人以上」が2事業所、合計8事業所、「製造業」では「21～50人規模」が4事業所、「51～100人規模」が4事業所、「101人以上」が6事業所、合計14事業所、「サービス業」では「21～50人規模」が1事業所、「51～100人規模」が1事業所、「101人以上」が1事業所、合計3事業所、と、この3業種で従業員規模の大きい事業所が多いことが分かる。

C. 景気の動向に関する経営者の評価

「景気の動向」に関する16項目について、現状（2021年1月～6月）と今後の予測（2021年7月～12月）について、それぞれ前年同期と比較して、経営にとって「良い」とする評価を「3点」とし、「普通」「どちらともいえない」とする評価を「2点」とし、「悪い」または「不都合」とする評価を「1点」として、項目ごとに評価点の平均点を算出した。

この評価方法に従い、2020年前期・2020年後期の実績と、今回調査した2021年前期の実績・2021年後期の予測について、経営者の評価を集計・分析した。

回答者全体の評価点は、以下の表－４、図－２の通りである。

表－４

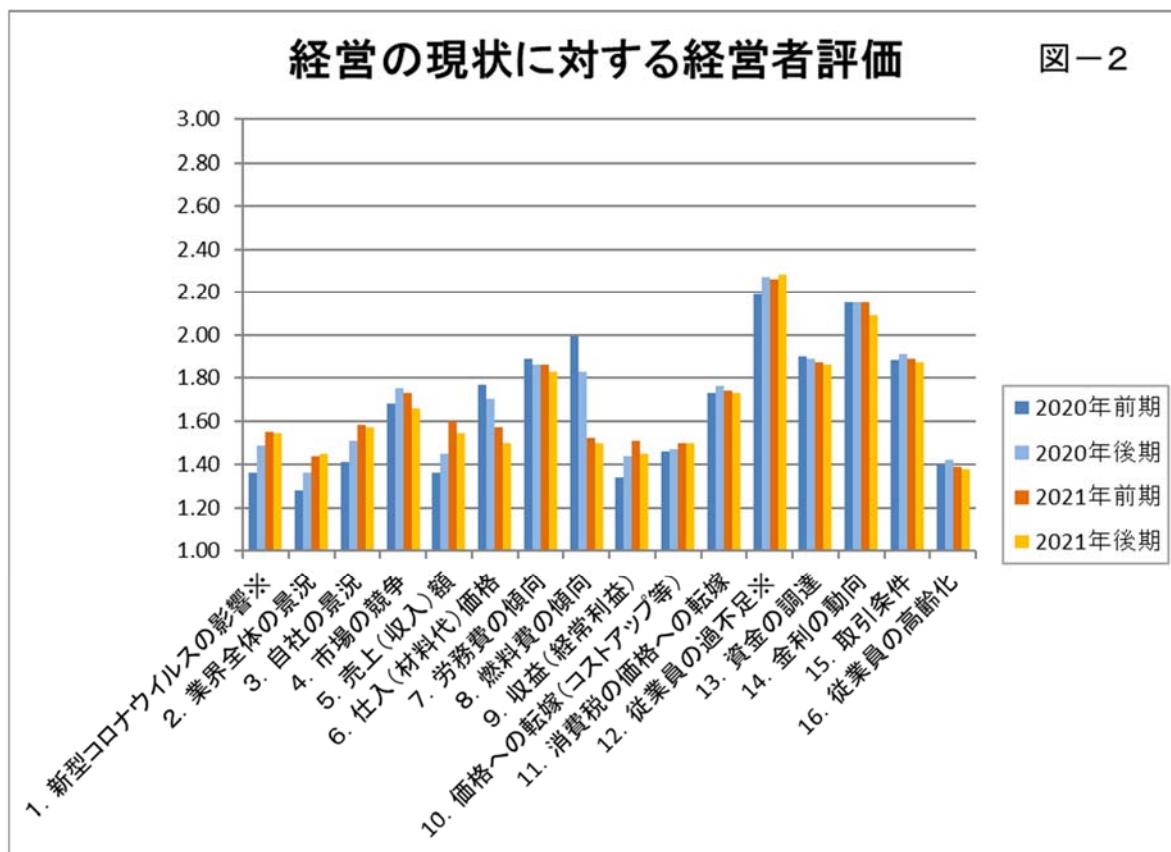
経営の現状に対する経営者評価

(単位:点)

調査項目	前年実績		当年実績・予測		前年同期との比較
	2020年前期	2020年後期	2021年前期	2021年後期	
1. 新型コロナウイルスの影響※	1.36	1.49	1.55	1.54	↗改善
2. 業界全体の景況	1.28	1.36	1.44	1.45	↗改善
3. 自社の景況	1.41	1.51	1.58	1.57	↗改善
4. 市場の競争	1.68	1.75	1.73	1.66	－横ばい
5. 売上(収入)額	1.36	1.45	1.60	1.54	↗改善
6. 仕入(材料代)価格	1.77	1.70	1.57	1.50	↘悪化
7. 労務費の傾向	1.89	1.86	1.86	1.83	－横ばい
8. 燃料費の傾向	1.99	1.83	1.52	1.50	↘悪化
9. 収益(経常利益)	1.34	1.44	1.51	1.45	↗改善
10. 価格への転嫁(コストアップ等)	1.46	1.47	1.50	1.50	－横ばい
11. 消費税の価格への転嫁	1.73	1.76	1.74	1.73	－横ばい
12. 従業員の過不足※	2.19	2.27	2.26	2.28	－横ばい
13. 資金の調達	1.90	1.89	1.87	1.86	－横ばい
14. 金利の動向	2.15	2.15	2.15	2.09	－横ばい
15. 取引条件	1.88	1.91	1.89	1.87	－横ばい
16. 従業員の高齢化	1.40	1.42	1.39	1.38	－横ばい

※1. 新型コロナウイルスの影響は、評価点が小さいほど影響があり

※12. 従業員の過不足は評価点が2点を超えるほど「不足感」が強まる(=マイナス評価)



1. 新型コロナウイルスの影響

【実績】

2020年前期の評価点 1.36 点、2020年後期の評価点 1.49 点に対し、2021年前期の評価点は 1.55 点で、新型コロナウイルスの影響は前年同期と比較すると改善されているという評価である。

【今後の見通し】

2021年後期の評価点は 1.54 点で、新型コロナウイルスの影響は今後も変わらないとみている。

【業種別評価】

(2021年前期実績)

1. 新型コロナウイルスの影響	有り(+1)	不変(+2)	無し(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	38	11	6		55	1.42
製造業	25	15	4		44	1.52
サービス業	37	15	12		64	1.61
運輸業	8	1			9	1.11
建設業	31	28	10	1	70	1.70
製材建具業	4	1			5	1.20
その他	6	4	2		12	1.67
不明	7	4	1	2	14	1.50
合計	156	79	35	3	273	1.55
構成比	57.1%	28.9%	12.8%	1.1%	100.0%	

影響有りと回答したのは 156 事業所 (57.1%) で、業種別の評点をみると、「運輸業」が 1.11 点と最も低く、次いで「製材建具業」が 1.20 点、「小売卸売業」が 1.42 点となっている。すべての業種で「影響有り」と答えた事業所が最も多いが、「影響無し」と答えたのは 35 事業所 (12.8%) であった。

(2021年後期予測)

1. 新型コロナウイルスの影響	有り(+1)	不変(+2)	無し(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	36	12	5	2	55	1.42
製造業	23	17	4		44	1.57
サービス業	35	17	11	1	64	1.62
運輸業	8	1			9	1.11
建設業	32	29	6	3	70	1.61
製材建具業	5				5	1.00
その他	5	5	2		12	1.75
不明	7	4	1	2	14	1.50
合計	151	85	29	8	273	1.54
構成比	55.3%	31.1%	10.6%	2.9%	100.0%	

有りと予測したのは 151 事業所 (55.3%) で、業種別評価をみると「製材建具業」が 1.00 点と最も低く、次いで「運輸業」が 1.11 点、「小売卸売業」が 1.42 点、「製造業」が 1.57 点で、全ての業種で影響は続くとみている。

2. 業界全体の景況

【実績】

2020 年前期の評価点 1.28 点、2020 年後期の評価点 1.36 点に対し、2021 年前期の評価点は 1.44 点で、景況は改善しているとの評価である。

【今後の見通し】

2021 年後期の評価点は 1.45 点で、業界全体の景況感は引き続き改善するとみている。

【業種別評価】

(2021 年前期実績)

2. 業界全体の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		1	18	34	2	55	1.38
製造業		5	17	22		44	1.61
サービス業		2	15	44	3	64	1.31
運輸業				9		9	1.00
建設業			42	28		70	1.60
製材建具業				5		5	1.00
その他			5	7		12	1.42
不明			4	7	3	14	1.36
合計		8	101	156	8	273	1.44
構成比		2.9%	37.0%	57.1%	2.9%	100.0%	

悪いと回答したのは 156 事業所 (57.1%) で、業種別の評点をみると、「運輸業」と「製材建具業」が 1.00 点と最も低く、次いで「サービス業」が 1.31 点、「小売卸売業」が 1.38 点となっている。建設業では普通と回答した事業所が 42 事業所と最も多い。建設業以外の業種では悪いと回答した事業所が多く、良いと回答したのは 8 事業所 (2.9%) だけで、全ての業種で業況は悪いとみている。

(2021 年後期予測)

2. 業界全体の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		2	17	32	4	55	1.41
製造業		6	17	21		44	1.66
サービス業		1	18	41	4	64	1.33
運輸業				9		9	1.00
建設業			35	31	4	70	1.53
製材建具業			2	3		5	1.40
その他			5	7		12	1.42
不明			4	8	2	14	1.33
合計		9	98	152	14	273	1.45
構成比		3.3%	35.9%	55.7%	5.1%	100.0%	

悪いと予測したのは 152 事業所 (55.7%) で、業種別評価をみると「運輸業」が 1.00 点と最も低く、次いで「サービス業」が 1.33 点、「製材建具業」が 1.40 点、「小売卸売業」が 1.41 点で、これらの業種で業界の景況が厳しいと予測している。良いと予測したのはわずか 9 事業所 (3.3%) にとどまっている。

3. 自社の景況

【実績】

2020 年前期の評価点 1.41 点、2020 年後期の評価点 1.51 点に対し、2021 年前期の評価点は 1.58 点で、自社の景況は改善しているとの評価である。

【今後の見通し】

2021 年後期の評価点は 1.57 点で、自社の景況は横ばいで推移するとみている。

【業種別評価】

(2021 年前期実績)

3. 自社の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		2	23	30		55	1.49
製造業		5	21	18		44	1.70
サービス業		2	25	36	1	64	1.46
運輸業			1	8		9	1.11
建設業		6	41	23		70	1.76
製材建具業				5		5	1.00
その他		1	6	5		12	1.67
不明			6	5	3	14	1.55
合計		16	123	130	4	273	1.58
構成比		5.9%	45.1%	47.6%	1.5%	100.0%	

悪いと回答したのは 130 事業所 (47.6%) で、業種別の評価点を見ると、「製材建具業」が 1.00 点と最も低く、次いで「運輸業」が 1.11 点、「サービス業」が 1.46 点、「小売卸売業」が 1.49 点となっている。普通と回答した事業所が最も多かったのは「製造業」、「建設業」、「その他」の 3 業種で、良いと回答したのはわずか 16 事業所 (5.9%) にとどまっている。

(2021 年後期予測)

3. 自社の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		2	22	29	2	55	1.49
製造業		6	23	15		44	1.80
サービス業		2	24	35	3	64	1.46
運輸業			2	7		9	1.22
建設業		2	41	23	4	70	1.68
製材建具業			2	3		5	1.40
その他			6	6		12	1.50
不明			4	7	3	14	1.36
合計		12	124	125	12	273	1.57
構成比		4.4%	45.4%	45.8%	4.4%	100.0%	

悪いと予測したのは 125 事業所 (45.8%) で、業種別の評価点を見ると、「運輸業」が 1.22 点と最も低く、次いで「製材建具業」が 1.40 点、「サービス業」が 1.46 点となっている。「建設業」、「製造業」で普通と予測する事業所が多く、良いと予測したのはわずか 12 事業所 (4.4%) にとどまっている。

4. 市場の競争

【実績】

2020 年前期の評価点 1.68 点、2020 年後期の評価点 1.75 点に対し、2021 年前期の評価点は 1.73 点で、市場の競争は依然激しいという見方をしている。

【今後の見通し】

2021 年後期の予測は 1.66 点で、2021 年前期に引き続き市場の競争の激しさが続くともっている事業所が多いことが分かる。

【業種別評価】

(2021 年前期実績)

4. 市場の競争		鈍化(+3)	普通(+2)	激化(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	2	32	20	1	55	1.67	
製造業	2	31	10	1	44	1.81	
サービス業	3	39	19	3	64	1.74	
運輸業	1	5	3		9	1.78	
建設業	2	47	20	1	70	1.74	
製材建具業	1		4		5	1.40	
その他		8	3	1	12	1.73	
不明		7	4	3	14	1.64	
合計	11	169	83	10	273	1.73	
構成比	4.0%	61.9%	30.4%	3.7%	100.0%		

競争が激化したと回答したのは 83 事業所 (30.4%) で、業種別評価を見ると、評価点が低い (=競争が厳しいと評価する) 業種は「製材建具業」が 1.40 点と最も低く、次いで、「小売卸売業」が 1.67 点で、全体の評価点を下回っているのは、この 2 業種のみである。

(2021 年後期予測)

4. 市場の競争		鈍化(+3)	普通(+2)	激化(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	1	31	20	3	55	1.63	
製造業	2	28	13	1	44	1.74	
サービス業	3	40	19	2	64	1.74	
運輸業	1	5	3		9	1.78	
建設業	3	37	25	5	70	1.66	
製材建具業			5		5	1.00	
その他		5	6	1	12	1.45	
不明		5	7	2	14	1.42	
合計	10	151	98	14	273	1.66	
構成比	3.7%	55.3%	35.9%	5.1%	100.0%		

競争が激化すると予測したのは 98 事業所 (35.9%) で、業種別評価を見ると、「製材建具業」が 1.00 点、「小売卸売業」が 1.63 点で、この 2 業種が平均より低く競争は前期より厳しくなるともっている事業所が多い。

5. 売上（収入）額

【実績】

2020年前期の評価点1.36点、2020年後期の評価点1.45点に対し、2021年前期の評価点は1.60点で、前年同期より改善したと回答した事業所が多い。

【今後の見通し】

2021年後期の予測は1.54点と、2021年前期と不変または売上（収入）額の減少が続くと予測する事業所が多い。

【業種別評価】

(2021年前期実績)

5. 売上(収入)額		増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		9	13	33		55	1.56
製造業		6	18	20		44	1.68
サービス業		6	19	39		64	1.48
運輸業		1	1	7		9	1.33
建設業		12	28	29	1	70	1.75
製材建具業			2	3		5	1.40
その他		1	7	4		12	1.75
不明			5	7	2	14	1.42
合計		35	93	142	3	273	1.60
構成比		12.8%	34.1%	52.0%	1.1%	100.0%	

売上（収入）額が減少したと回答したのは142事業所（52.0%）で、業種別の評価点を見ると「運輸業」が1.33点と最も低く、次いで「製材建具業」が1.40点、「サービス業」が1.48点、「小売卸売業」が1.56点となっている。その他を除く全ての業種で減少と回答した事業所が最も多く、増加と回答したのはわずか35事業所（12.8%）にとどまっている。

(2021年後期予測)

5. 売上(収入)額		増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		5	15	33	2	55	1.47
製造業		8	20	16		44	1.82
サービス業		4	20	39	1	64	1.44
運輸業		1	1	7		9	1.33
建設業		4	27	35	4	70	1.53
製材建具業			2	3		5	1.40
その他		2	5	5		12	1.75
不明		1	3	9	1	14	1.38
合計		25	93	147	8	273	1.54
構成比		9.2%	34.1%	53.8%	2.9%	100.0%	

売上（収入）額が減少すると予測したのは147事業所（53.8%）で、業種別に見ると、評価点が低いのは「運輸業」の1.33点、次いで「製材建具業」の1.40点、「サービス業」の1.44点、「小売卸売業」の1.47点となっており、この4つの業種で売上（収入）が減少すると見ている事業所の割合が多いことが分かる。

6. 仕入（材料代）価格

【実績】

2020年前期の評価点 1.77 点、2020年後期の評価点 1.70 点に対し、2021年前期の評価点は 1.57 点で、前年同期と比較して仕入（材料代）は悪化したという評価である。

【今後の見通し】

2021年後期の予測は評価点が 1.50 点で、2021年前期と比較して仕入（材料代）価格は横ばいで推移すると見ている。

【業種別評価】

(2021年前期実績)

6. 仕入(材料代)価格	上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	19	29	7		55	1.78
製造業	25	18		1	44	1.42
サービス業	24	32	6	2	64	1.71
運輸業	4	4	1		9	1.67
建設業	45	22	1	2	70	1.35
製材建具業	4			1	5	1.00
その他	4	4	3	1	12	1.91
不明	6	4	1	3	14	1.55
合計	131	113	19	10	273	1.57
構成比	48.0%	41.4%	7.0%	3.7%	100.0%	

仕入（材料代）価格が、上昇したと回答したのは 131 事業所（48.0%）に対し、不変と回答したのは 113 事業所（41.4%）と 40%以上を占めている。

業種別に見ると、「製材建具業」が 1.00 点「建設業」が 1.35 点、「製造業」が 1.42 点で、この 3 つの業種で上昇したと回答した事業所の割合が多い。

(2021年後期予測)

6. 仕入(材料代)価格	上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	24	24	5	2	55	1.64
製造業	26	17		1	44	1.40
サービス業	26	31	4	3	64	1.64
運輸業	4	4	1		9	1.67
建設業	47	18	1	4	70	1.30
製材建具業	4			1	5	1.00
その他	5	3	3	1	12	1.82
不明	7	5		2	14	1.42
合計	143	102	14	14	273	1.50
構成比	52.4%	37.4%	5.1%	5.1%	100.0%	

上昇すると予測したのは 143 事業所（52.4%）で、業種別に見ると、評価点が最も低い（上昇すると予測）のは「製材建具業」の 1.00 点、次いで「建設業」が 1.30 点、「製造業」が 1.40 点となっている。

7. 労務費の傾向

【実績】

2020年前期の評価点 1.89 点、2020年後期の評価点 1.86 点に対し、2021年前期の評価点は 1.86 点で、前年同期と比較すると労務費は横ばいで推移したという評価である。

【今後の見通し】

2021年後期の予測は、評価点が 1.83 点と 2021年前期と同様の評価点で、引き続き労務費は横ばいで推移すると予測している。

【業種別評価】

(2021年前期実績)

7. 労務費の傾向	上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	12	35	4	4	55	1.84
製造業	15	26	2	1	44	1.70
サービス業	6	50	4	4	64	1.97
運輸業	2	6	1		9	1.89
建設業	18	46	5	1	70	1.81
製材建具業	1	3	1		5	2.00
その他	2	5	4	1	12	2.18
不明	1	8	1	4	14	2.00
合計	57	179	22	15	273	1.86
構成比	20.9%	65.6%	8.1%	5.5%	100.0%	

労務費が上昇したと回答したのは 57 事業所 (20.9%) で、業種別に見ると「製造業」が 1.70 点と最も低く、次いで「建設業」が 1.81 点、「小売卸売業」が 1.84 点で、この 3 つの業種で労務費が上昇したと答えた事業所の割合が多いことが分かる。

(2021年後期予測)

7. 労務費の傾向	上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	13	32	4	6	55	1.82
製造業	16	24	3	1	44	1.70
サービス業	8	49	3	4	64	1.92
運輸業	2	6	1		9	1.89
建設業	20	41	5	4	70	1.77
製材建具業	1	4			5	1.80
その他	2	5	4	1	12	2.18
不明	3	7	1	3	14	1.82
合計	65	168	21	19	273	1.83
構成比	23.8%	61.5%	7.7%	7.0%	100.0%	

労務費が上昇すると予測したのは 65 事業所 (23.8%) で、業種別に見ると「製造業」が 1.70 点と最も低く、次いで「建設業」が 1.77 点、「製材建具業」が 1.80 点で、これらの業種で労務費の上昇を予測している事業所の割合が多いことが分かる。

8. 燃料費の傾向

【実績】

2020年前期の評価点1.99点、2020年後期の評価点1.83点に対し、2021年前期の評価点は1.52点で、大幅に上昇した（＝悪化）と答えた事業所が多い。

【今後の見通し】

2021年後期の予測は、評価点1.50点で、2021年前期の1.52点とほぼ同じ評価点で、燃料費は上昇したまま推移すると予測する事業所が多いことがわかる。

【業種別評価】

(2021年前期実績)

8. 燃料費の傾向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	25	27	2	1	55	1.57	
製造業	27	17			44	1.39	
サービス業	24	32	5	3	64	1.69	
運輸業	8		1		9	1.22	
建設業	35	34		1	70	1.49	
製材建具業	4	1			5	1.20	
その他	6	4	1	1	12	1.55	
不明	6	3	1	4	14	1.50	
合計	135	118	10	10	273	1.52	
構成比	49.5%	43.2%	3.7%	3.7%	100.0%		

上昇したと回答したのは135事業所（49.5%）に対し、低下したと回答したのは10事業所（3.7%）で、上昇したと答えた事業所が多いことが分かる。業種別の評価点を見ると、全ての業種で評価点が1.70点未満となっており、燃料費は上昇傾向にあると回答した事業所が多いことが分かる。

(2021年後期予測)

8. 燃料費の傾向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	25	25	2	3	55	1.56	
製造業	26	18			44	1.41	
サービス業	27	30	4	3	64	1.62	
運輸業	8		1		9	1.22	
建設業	36	31		3	70	1.46	
製材建具業	3	2			5	1.40	
その他	7	3	1	1	12	1.45	
不明	6	4	1	3	14	1.55	
合計	138	113	9	13	273	1.50	
構成比	50.5%	41.4%	3.3%	4.8%	100.0%		

上昇すると予測したのは138事業所（50.5%）に対し、低下すると予測したのは9事業所（3.3%）で、上昇すると予測する事業所の割合が多くなっている。

業種別にみると「運輸業」が1.22点と最も評価点が低くなっており、燃料費が上昇すると予測をしている事業所の割合が多いことが分かる。

9. 収益（経常利益）

【実績】

2020 年前期の評価点 1.34 点、2020 年後期の評価点 1.44 点に対し、2021 年前期の評価点は 1.51 点で、収益（経常利益）は増加した事業所が増えている。

【今後の見通し】

2021 年後期の予測は、評価点が 1.45 点で 2021 年前期より収益はやや減少すると予測する事業所が増えている。

【業種別評価】

(2021 年前期実績)

9. 収益(経常利益)	増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	4	16	34	1	55	1.44
製造業	5	18	21		44	1.64
サービス業	3	19	40	2	64	1.40
運輸業	1	1	7		9	1.33
建設業	6	31	33		70	1.61
製材建具業		1	4		5	1.20
その他	1	6	5		12	1.67
不明		4	6	4	14	1.40
合計	20	96	150	7	273	1.51
構成比	7.3%	35.2%	54.9%	2.6%	100.0%	

収益（経常利益）が減少したと回答したのは 150 事業所（54.9%）で、業種別に見ると、「製造業」が 1.64 点、「建設業」が 1.61 点で平均の 1.51 点より高い評価点となっている。一方、「製材建具業」が 1.20 点、「運輸業」が 1.33 点、「小売卸売業」が 1.44 点とこの 3 業種が平均の 1.51 点より低い評価点で、収益（経常利益）が減少したと回答した事業所が多いことが分かる。

(2021 年後期予測)

9. 収益(経常利益)	増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	1	15	36	3	55	1.33
製造業	6	18	20		44	1.68
サービス業	3	17	43	1	64	1.37
運輸業	1	1	6	1	9	1.38
建設業	2	28	37	3	70	1.48
製材建具業		1	4		5	1.20
その他	1	5	6		12	1.58
不明	1	3	7	3	14	1.45
合計	15	88	159	11	273	1.45
構成比	5.5%	32.2%	58.2%	4.0%	100.0%	

収益（経常利益）が減少すると予測したのは 159 事業所（58.2%）で、業種別の評価点を見ると、「製材建具業」が 1.20 点と最も低く、次いで「小売卸売業」が 1.33 点、「サービス業」が 1.37 点、「運輸業」が 1.38 点となっており、収益（経常利益）の減少を予測する事業所が多いことが分かる。

10. 価格への転嫁（コストアップ等）

【実績】

2020年前期の評価点 1.46 点、2020年後期の評価点 1.47 点に対し、2021年前期の評価点は 1.50 点で、前年同期と比較して、価格への転嫁は引き続き困難と回答した事業所が多いことが分かる。

【今後の見通し】

2021年後期の予測は、評価点が 1.50 点で 2021年前期と同じ評価点で、依然として価格への転嫁は困難と予測する事業所が多いことが分かる。

【業種別評価】

(2021年前期実績)

10. 価格への転嫁(コストアップ等)		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		3	27	23	2	55	1.62
製造業		2	24	17	1	44	1.65
サービス業		1	16	44	3	64	1.30
運輸業			5	4		9	1.56
建設業			35	34	1	70	1.51
製材建具業				4	1	5	1.00
その他			7	4	1	12	1.64
不明		1	2	7	4	14	1.40
合計		7	116	137	13	273	1.50
構成比		2.6%	42.5%	50.2%	4.8%	100.0%	

価格への転嫁が容易と回答したのは、わずか 7 事業所（2.6%）しかない。

業種別の評価点を見ると、「製材建具業」が 1.00 点、「サービス業」が 1.30 点と低く、この 2 つの業種でコストアップ等の価格転嫁が困難という事業所の割合が多いことが分かる。

(2021年後期予測)

10. 価格への転嫁(コストアップ等)		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業			29	21	5	55	1.58
製造業		3	23	17	1	44	1.67
サービス業		1	17	43	3	64	1.31
運輸業			5	3	1	9	1.63
建設業			33	33	4	70	1.50
製材建具業			1	3	1	5	1.25
その他			7	4	1	12	1.64
不明		1	3	7	3	14	1.45
合計		5	118	131	19	273	1.50
構成比		1.8%	43.2%	48.0%	7.0%	100.0%	

容易になると予測したのはわずか 5 事業所（1.8%）で、業種別の評価点を見ると、「製材建具業」が 1.25 点、「サービス業」が 1.31 点、「建設業」が 1.50 点と低く、これら 3 つの業種で価格転嫁が困難と予測する事業所が多いことが分かる。

1.1. 消費税の価格への転嫁

【実績】

2020 年前期の評価点 1.73 点、2020 年後期の評価点 1.76 点に対し、2021 年前期の評価点は 1.74 点で、前年同期と比較して横ばいと評価している。

【今後の見通し】

2021 年後期の予測は、評価点が 1.73 点で 2021 年前期とほぼ同じ評価点で、今後も消費税の価格転嫁はやや困難と予測する事業所が多い。

【業種別評価】

(2021 年前期実績)

11. 消費税の価格への転嫁	容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	7	25	21	2	55	1.74
製造業	8	25	10	1	44	1.95
サービス業	4	27	31	2	64	1.56
運輸業	1	4	4		9	1.67
建設業	6	42	21	1	70	1.78
製材建具業		1	3	1	5	1.25
その他	1	6	4	1	12	1.73
不明	1	6	3	4	14	1.80
合計	28	136	97	12	273	1.74
構成比	10.3%	49.8%	35.5%	4.4%	100.0%	

消費税の価格への転嫁が容易と回答したのは、わずか 28 事業所 (10.3%) しかない。業種別に見ると、「製材建具業」が 1.25 点、「サービス業」が 1.56 点、「運輸業」が 1.67 点、「小売卸売業」が 1.74 点で、これら 4 つの業種で消費税の価格転嫁が困難と回答した事業所の割合が多いことが分かる。

(2021 年後期予測)

11. 消費税の価格への転嫁	容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	5	28	18	4	55	1.75
製造業	8	25	10	1	44	1.95
サービス業	4	27	31	2	64	1.56
運輸業	1	4	3	1	9	1.75
建設業	6	39	21	4	70	1.77
製材建具業		1	3	1	5	1.25
その他	1	6	4	1	12	1.73
不明	1	5	5	3	14	1.64
合計	26	135	95	17	273	1.73
構成比	9.5%	49.5%	34.8%	6.2%	100.0%	

容易になると予測したのは 26 事業所 (9.5%) で、業種別の評価点を見ると、「製材建具業」が 1.25 点、「サービス業」が 1.56 点で、これらの業種に消費税の価格への転嫁が困難と予測している事業所の割合が多いことが分かる。

1 2. 従業員の過不足

【実績】

従業員の過不足は、過剰を1点、過不足なしを2点、不足を3点で評価点を算出している。2点を超えると不足している事業所が多いことを意味する。

2020年前期の評価点2.19点、2020年後期の評価点2.27点に対し、2021年前期の評価点は2.26点で従業員の不足が続き依然厳しいと回答した事業所が多い。

【今後の見通し】

2021年後期の予測は、評価点が2.28点で、2021年前期と同様に従業員の不足が続き依然厳しい状態が続くと予測する事業所が多い。

【業種別評価】

(2021年前期実績)

12. 従業員の過不足	過剰(+1)	なし(+2)	不足(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	1	44	7	3	55	2.12
製造業	1	32	11		44	2.23
サービス業		47	14	3	64	2.23
運輸業		5	4		9	2.44
建設業	2	38	28	2	70	2.38
製材建具業		2	2	1	5	2.50
その他		8	3	1	12	2.27
不明		9	2	3	14	2.18
合計	4	185	71	13	273	2.26
構成比	1.5%	67.8%	26.0%	4.8%	100.0%	

従業員が不足していると回答したのは71事業所(26.0%)で、業種別の評価点が平均より高い(=不足感が強い)のは、「製材建具業」が2.50点、「運輸業」が2.44点、「建設業」が2.38点で、この3つの業種で従業員の不足感が特に強いことが分かる。

(2021年後期予測)

12. 従業員の過不足	過剰(+1)	なし(+2)	不足(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		41	9	5	55	2.18
製造業	1	30	13		44	2.27
サービス業	1	45	15	3	64	2.23
運輸業		5	4		9	2.44
建設業	3	37	25	5	70	2.34
製材建具業		2	2	1	5	2.50
その他		7	4	1	12	2.36
不明		8	4	2	14	2.33
合計	5	175	76	17	273	2.28
構成比	1.8%	64.1%	27.8%	6.2%	100.0%	

不足と予測したのは76事業所(27.8%)で、業種別に見ると「製材建具業」が2.50点で最も不足感が強く、「運輸業」が2.44点、「建設業」が2.34点で、これらの業種で特に従業員が不足すると予測する企業が多いことが分かる。

1.3. 資金の調達

【実績】

2020年前期の評価点 1.90 点、2020年後期の評価点 1.89 に対し、2021年前期の評価点は 1.87 点と、前年同期とほぼ同様の評価点で資金の調達は普通（=変化なし）と回答した事業所が多い。

【今後の見通し】

2021年後期の予測は、評価点が 1.86 点で 2021年前期と比較すると、資金の調達は引き続き普通（=変化なし）と予測する事業所が多い。

【業種別評価】

(2021年前期実績)

13. 資金の調達		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		8	35	9	3	55	1.98
製造業		5	37	2		44	2.07
サービス業		3	37	21	3	64	1.70
運輸業			8	1		9	1.89
建設業		4	52	13	1	70	1.87
製材建具業			1	4		5	1.20
その他			9	2	1	12	1.82
不明		1	7	2	4	14	1.90
合計		21	186	54	12	273	1.87
構成比		7.7%	68.1%	19.8%	4.4%	100.0%	

資金の調達が容易であると回答したのは 21 事業所（7.7%）に対し、困難であると回答したのは 54 事業所（19.8%）で、困難と回答している事業所が多いことが分かる。

困難と予測した 54 社の内訳は、「サービス業」が 21 社、「建設業」が 13 社、「小売卸売業」が 9 社、「製材建具業」が 4 社などとなっている。

(2021年後期予測)

13. 資金の調達		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		5	37	8	5	55	1.94
製造業		5	37	2		44	2.07
サービス業		3	36	22	3	64	1.69
運輸業			8	1		9	1.89
建設業		4	47	15	4	70	1.83
製材建具業			3	2		5	1.60
その他			8	3	1	12	1.73
不明		1	8	2	3	14	1.91
合計		18	184	55	16	273	1.86
構成比		6.6%	67.4%	20.1%	5.9%	100.0%	

容易と予測したのは 18 事業所（6.6%）に対し、困難と予測したのは 55 事業所（20.1%）と 3 倍以上多い。困難と予測した 55 社の内訳は、「サービス業」が 22 社、「建設業」が 15 社、「小売卸売業」が 8 社などとなっている。

1.4. 金利の動向

【実績】

2020年前期の評価点 2.15 点、2020年後期の評価点 2.15 点に対し、2021年前期の評価点は 2.15 点と、全ての期において 2 点を超えており、金利は不変または低下したと感じている事業所が多いことが分かる。

【今後の見通し】

2021年後期の予測は、評価点が 2.09 点で、2021年前期と同様に金利は不変または低下するという予測をしている事業所が多いことが分かる。

【業種別評価】

(2021年前期実績)

14. 金利の動向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業			43	9	3	55	2.17
製造業			43	1		44	2.02
サービス業	2	40	13	9		64	2.20
運輸業	1	6	2			9	2.11
建設業	2	51	12	5		70	2.15
製材建具業		1	2	2		5	2.67
その他		8	3	1		12	2.27
不明		10			4	14	2.00
合計	5	202	42	24		273	2.15
構成比	1.8%	74.0%	15.4%	8.8%		100.0%	

金利が上昇したと回答したのはわずか 5 事業所（1.8%）で、低下したと回答したのは 42 事業所（15.4%）となっている。

業種別に見ても、全ての業種で評価点が 2 点以上となっており、金利の動向を経営課題としてとらえる事業所は少ないことがうかがえる。

(2021年後期予測)

14. 金利の動向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業			44	4	7	55	2.08
製造業	1	42	1			44	2.00
サービス業	3	40	11	10		64	2.15
運輸業	1	8				9	1.89
建設業	3	49	11	7		70	2.13
製材建具業		1	2	2		5	2.67
その他	2	6	3	1		12	2.09
不明	1	9			4	14	1.90
合計	11	199	32	31		273	2.09
構成比	4.0%	72.9%	11.7%	11.4%		100.0%	

上昇すると予測するのはわずか 11 事業所（4.0%）だけで、低下すると予測するのは 32 事業所（11.7%）となっている。運輸業を除く業種で 2 点以上の評価点となっており、金利は不変または低下すると予測する事業者が多いことが分かる。

15. 取引条件

【実績】

取引条件は、やや厳しいものの変化がないと回答している事業所が多い。2020年前期の評価点1.88点、2020年後期の評価点1.91点に対し、2021年前期の評価点は1.89点と、前年同期とほぼ同様の評価である。

【今後の見通し】

2021年後期の予測は、評価点が1.87点で2021年前期と比べて取引条件は横ばいで推移すると見ている事業所が多い。

【業種別評価】

(2021年前期実績)

15. 取引条件		悪化(+1)	普通(+2)	改善(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	8	45	1	1	55	1.87	
製造業		42	1	1	44	2.02	
サービス業	8	51		5	64	1.86	
運輸業	2	7			9	1.78	
建設業	11	58	1		70	1.86	
製材建具業	2	3			5	1.60	
その他	1	10		1	12	1.91	
不明	1	9		4	14	1.90	
合計	33	225	3	12	273	1.89	
構成比	12.1%	82.4%	1.1%	4.4%	100.0%		

悪化したと回答したのが33事業所(12.1%)、改善したと回答したのが3事業所(1.1%)に対し、普通と回答したのが225事業所(82.4%)となっている。

普通と回答した事業所が多いが、「建設業」、「サービス業」、「小売卸売業」、「製材建具業」、「運輸業」で悪化したと回答した事業所が多いことが分かる。

(2021年後期予測)

15. 取引条件		悪化(+1)	普通(+2)	改善(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	8	44		3	55	1.85	
製造業		40	3	1	44	2.07	
サービス業	8	51		5	64	1.86	
運輸業	2	7			9	1.78	
建設業	13	53	1	3	70	1.82	
製材建具業	1	4			5	1.80	
その他	2	9		1	12	1.82	
不明	3	8		3	14	1.73	
合計	37	216	4	16	273	1.87	
構成比	13.6%	79.1%	1.5%	5.9%	100.0%		

普通と予測したのが216事業所(79.1%)と8割近くを占めている。業種別にみると、「建設業」、「小売卸売業」、「サービス業」、「運輸業」で悪化すると予測する事業所が多いことが分かる。

16. 従業員の高齢化

【実績】

2020 年前期の評価点 1.40 点、2020 年後期の評価点 1.42 点に対し、2021 年前期の評価点は 1.39 点で、従業員の高齢化は引き続き進行したと答えている。

【今後の見通し】

2021 年後期の予測は、評価点が 1.38 点で 2021 年前期と同様に従業員の高齢化は引き続き進行すると予測する事業所が多いことが分かる。

【業種別評価】

(2021 年前期実績)

16. 従業員の高齢化	改善(+3)	普通(+2)	進行(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		16	36	3	55	1.31
製造業	1	16	26	1	44	1.42
サービス業	1	23	36	4	64	1.42
運輸業		1	8		9	1.11
建設業		30	38	2	70	1.44
製材建具業		1	3	1	5	1.25
その他		6	5	1	12	1.55
不明		4	6	4	14	1.40
合計	2	97	158	16	273	1.39
構成比	0.7%	35.5%	57.9%	5.9%	100.0%	

高齢化が進行したと回答したのが 158 事業所 (57.9%) と過半数を占めるが、業種別では「運輸業」が 1.11 点と最も低く、その他の業種も 1.2 点台～1.4 点台の評価点で、従業員の高齢化を大きな経営課題ととらえていることが分かる。

(2021 年後期予測)

16. 従業員の高齢化	改善(+3)	普通(+2)	進行(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	1	14	35	5	55	1.32
製造業	1	16	26	1	44	1.42
サービス業		23	37	4	64	1.38
運輸業		1	8		9	1.11
建設業		27	39	4	70	1.41
製材建具業		1	3	1	5	1.25
その他		5	6	1	12	1.45
不明		5	6	3	14	1.45
合計	2	92	160	19	273	1.38
構成比	0.7%	33.7%	58.6%	7.0%	100.0%	

高齢化が進行すると予測するのが 160 事業所 (58.6%) で、全ての業種で今後も従業員の高齢化が進行すると予測していることが分かる。

D. 設備投資の実施と計画状況

1. 今期の設備投資の実施状況

今期	実施した	実施せず	未記入	有効回答	実施率
小売卸売業	8	45	2	53	15.1%
製造業	13	31		44	29.5%
サービス業	17	46	1	63	27.0%
運輸業	2	4	3	6	33.3%
建設業	17	51	2	68	25.0%
製材建具業		5		5	0.0%
その他	4	8		12	33.3%
不明	3	11		14	21.4%
合計	64	201	8	265	24.2%
構成比	24.2%	75.8%		100.0%	

今期設備投資を実施した事業所は、有効回答 265 事業所中 64 事業所（実施率 24.2%）である。

設備投資の実施事業所数を業種別に見ると、「建設業」「サービス業」が 17 社、「製造業」が 13 社、「小売卸売業」が 8 社などとなっている。

一方、業種別の実施率は、「運輸業」が 33.3%と最も高く、「製造業」が 29.5%、「サービス業」が 27.0%、「建設業」が 25.0%、「小売卸売業」が 15.1%などとなっている。

2. 来期の設備投資の計画状況

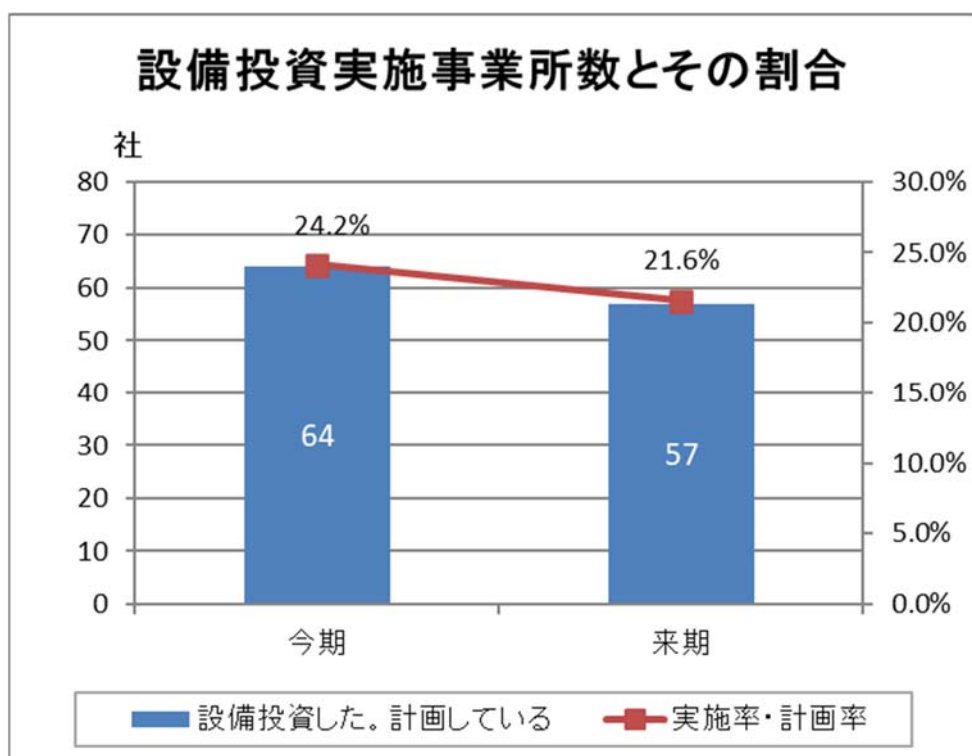
来期の計画	計画あり	計画なし	未記入	有効回答	計画率
小売卸売業	9	43	3	52	17.3%
製造業	20	24		44	45.5%
サービス業	11	52	1	63	17.5%
運輸業	3	3	3	6	50.0%
建設業	11	57	2	68	16.2%
製材建具業	1	4		5	20.0%
その他		12		12	0.0%
不明	2	12		14	14.3%
合計	57	207	9	264	21.6%
構成比	21.6%	78.4%		100.0%	

一方、来期に設備投資を計画している事業所は、有効回答 264 事業所中 57 事業所（計画率 21.6%）である。

業種別に見ると、「製造業」が 20 社と最も多く、「サービス業」「建設業」が 11 社、「小売卸売業」が 9 社などとなっている。

一方、業種別の計画率は、「運輸業」が 50.0%と最も高く、「製造業」が 45.5%、「製材建具業」が 20.0%、「サービス業」が 17.5%、「小売卸売業」が 17.3%などとなっている。

図－3



今期設備投資を実施した事業所が 64 社（実施率 24.2%）に対し、来期に設備投資を計画している事業所も 57 社（計画率 21.6%）で、来期の設備投資計画は件数・実施率ともに今期より減少すると見ている。

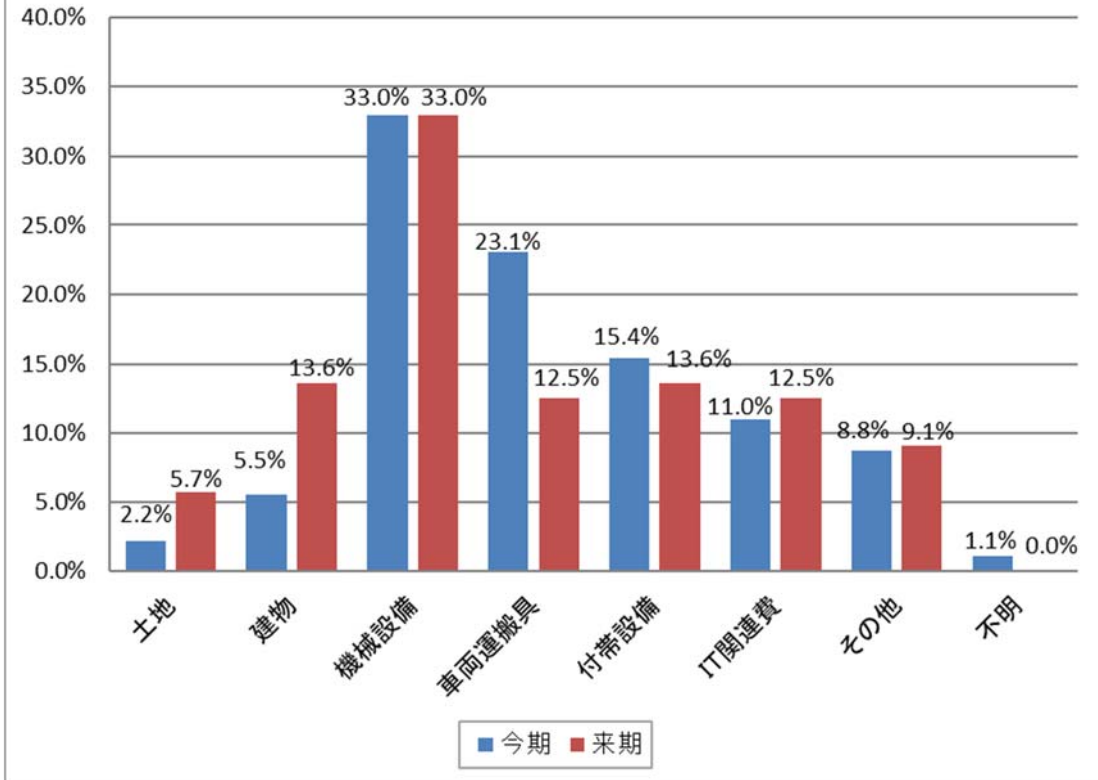
3. 設備投資の内容

設備投資の内容は、以下の通りである。

	今期		来期	
	実数	構成比	実数	構成比
土地	2	2.2%	5	5.7%
建物	5	5.5%	12	13.6%
機械設備	30	33.0%	29	33.0%
車両運搬具	21	23.1%	11	12.5%
付帯設備	14	15.4%	12	13.6%
IT関連費	10	11.0%	11	12.5%
その他	8	8.8%	8	9.1%
不明	1	1.1%		
合計	91	100.0%	88	100.0%
1事業者あたり投資件数	1.4		1.5	

設備投資の内容

図-4



今期の実績は、機械設備が30件（33.0%）と最も多く、次いで車両運搬具が21件（23.1%）、付帯設備が14件（15.4%）、IT関連費が10件（11.0%）、建物が5件（5.5%）などとなっている。

来期の計画は、機械設備が29件（33.0%）と最も多く、次いで建物と付帯設備が12件（13.6%）、車両運搬具とIT関連費が11件（12.5%）、土地が5件（5.7%）などとなっている。

来期は、土地、建物、IT関連費の設備投資件数が増加する計画となっている。

E. 経営課題について

事業所が抱える経営課題を、業種別に一覧表にすると下記の通りである。
黄色でマークしたのが、主要な業種別の経営課題項目のトップ5である。

No	経営課題項目	小売 卸売業	製造業	サービス 業	運輸業	建設業	製材 建具業	その他	不明	合計
1	売上不振	24	17	31	3	22	2	6	4	109
2	需要の停滞	23	14	17	2	10	2	2	3	73
3	官公需の停滞	2	1	5	1	7	1	1	3	21
4	民需の停滞	4	2	13	2	7	1	3	1	33
5	競争の激化	12	6	12	2	14	2	3	3	54
6	新規参入の増加	1	0	4	1	3	0	0	1	10
7	大型・中型店進出による競争の激化	9	0	5	0	0	0	0	2	16
8	同業店の進出による競争の激化	10	1	9	0	3	0	2	2	27
9	価格に税・コストアップを転嫁できない	8	4	21	1	7	2	1	1	45
10	消費者ニーズ(製品・商品の変化)	15	8	8	0	3	1	0	1	36
11	異業種からの参入による競争の激化	5	1	1	0	2	0	1	0	10
12	原材料・仕入原価の上昇	14	21	24	0	25	4	4	1	93
13	取引条件の悪化	1	0	4	0	4	0	2	0	11
14	在庫過剰	2	1	3	0	0	0	0	0	6
15	燃料の高騰	5	7	14	3	13	2	0	1	45
16-1	人手過不足(過剰)		1							1
16-2	人手過不足(不足)	5	11	6	2	23		3	2	52
17	社員の高齢化	16	16	21	4	29	1	3	3	93
18	人件費高	7	7	8	0	9	0	0	1	32
19	設備不足	3	4	8	0	2	1	0	1	19
20	設備の老朽化	16	14	18	1	6	2	4	0	61
21-1	資金繰り難(運転資金)	1		4		1		1		7
21-2	資金繰り難(設備資金)					5			4	9
22	後継者	5	9	12	1	10	2	3		42
23	その他	2	1	1						4
	回答総数	190	146	249	23	205	23	39	34	909
	回答事業所数	55	44	64	9	70	5	12	14	273

【小売卸売業】では、「売上不振」が24件と最も多く、次いで「需要の停滞」が23件、「社員の高齢化」と「設備の老朽化」が16件、「消費者ニーズ(製品・商品の変化)」が15件などとなっている。

【製造業】では「原材料・仕入原価の上昇」が21件と最も多く、次いで「売上不振」が17件、「社員の高齢化」が16件、「需要の停滞」と「設備の老朽化」が14件などとなっている。

【サービス業】では、「売上不振」が31件と最も多く、次いで「原材料・仕入原価の上昇」が24件、「価格に税・コストアップを転嫁できない」と「社員の高齢化」が21件、「設備の老朽化」が18件などとなっている。

【運輸業】では、「社員の高齢化」が4件と最も多く、次いで「売上不振」と「燃料の高騰」が3件、「民需の停滞」、「競争の激化」、「人手過不足(不足)」が2件などとなっている。

【建設業】では、「社員の高齢化」が29件と最も多く、次いで「原材料・仕入原価の上昇」が25件、「人手過不足(不足)」が23件、「売上不振」が22件、「競争の激化」が14件などとなっている。

【建材建具業】では、「原材料・仕入原価の上昇」が4件と最も多く、次いで「売上不振」、「需要の停滞」「競争の激化」「価格に税・コストアップを転嫁できない」「燃料の高騰」「設備の老朽化」「後継者」が2件などとなっている。

事業所が抱える経営課題を、回答件数が多い順に並べると下記の通りである。

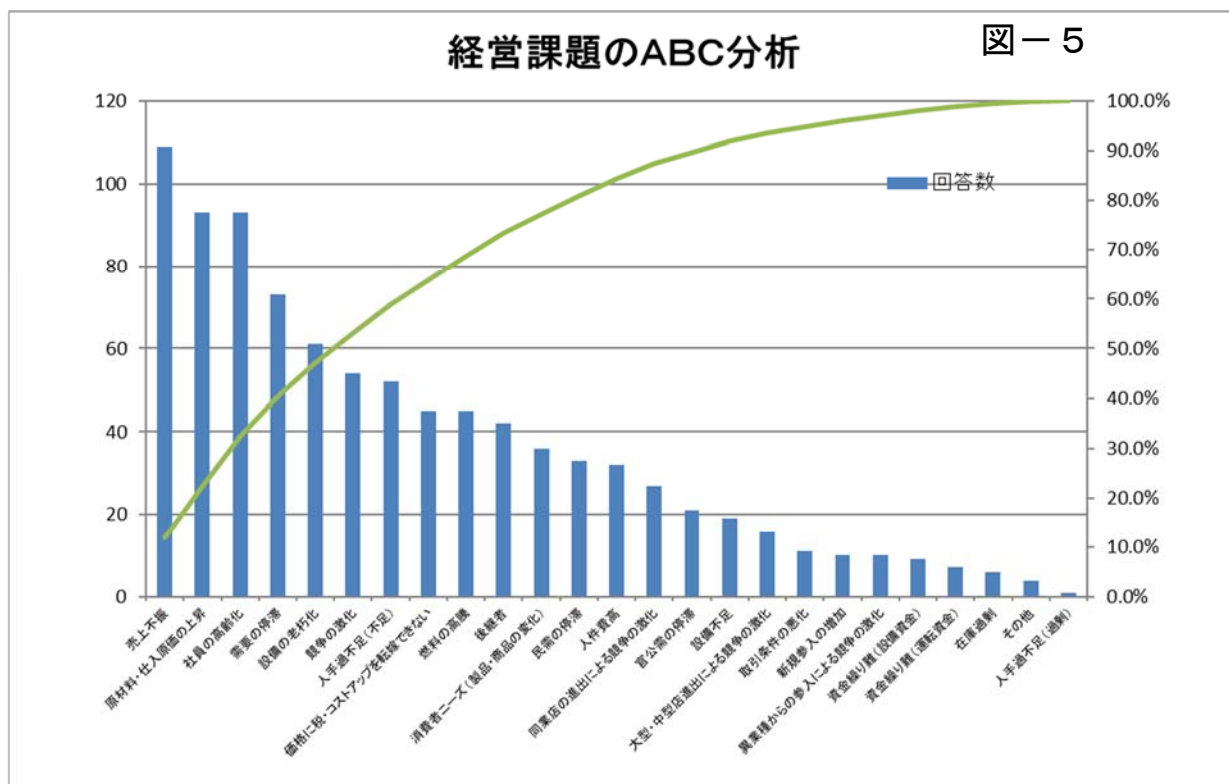
No	経営課題項目	回答数	支持率 回答数÷B	構成比 回答数÷A	構成比 累積値
1	売上不振	109	39.9%	12.0%	12.0%
12	原材料・仕入原価の上昇	93	34.1%	10.2%	22.2%
17	社員の高齢化	93	34.1%	10.2%	32.5%
2	需要の停滞	73	26.7%	8.0%	40.5%
20	設備の老朽化	61	22.3%	6.7%	47.2%
5	競争の激化	54	19.8%	5.9%	53.1%
16-2	人手過不足(不足)	52	19.0%	5.7%	58.9%
9	価格に税・コストアップを転嫁できない	45	16.5%	5.0%	63.8%
15	燃料の高騰	45	16.5%	5.0%	68.8%
22	後継者	42	15.4%	4.6%	73.4%
10	消費者ニーズ(製品・商品の変化)	36	13.2%	4.0%	77.3%
4	民需の停滞	33	12.1%	3.6%	81.0%
18	人件費高	32	11.7%	3.5%	84.5%
8	同業店の進出による競争の激化	27	9.9%	3.0%	87.5%
3	官公需の停滞	21	7.7%	2.3%	89.8%
19	設備不足	19	7.0%	2.1%	91.9%
7	大型・中型店進出による競争の激化	16	5.9%	1.8%	93.6%
13	取引条件の悪化	11	4.0%	1.2%	94.8%
6	新規参入の増加	10	3.7%	1.1%	95.9%
11	異業種からの参入による競争の激化	10	3.7%	1.1%	97.0%
21-2	資金繰り難(設備資金)	9	3.3%	1.0%	98.0%
21-1	資金繰り難(運転資金)	7	2.6%	0.8%	98.8%
14	在庫過剰	6	2.2%	0.7%	99.4%
23	その他	4	1.5%	0.4%	99.9%
16-1	人手過不足(過剰)	1	0.4%	0.1%	100.0%
	回答総数(A)	909		100.0%	
	回答事業所数(B)	273			

回答事業所数（B）は273社であるが、経営課題項目は複数回答可としているため回答総数（A）は909件となっている。

回答数を回答事業者数（B）で除した数値を「支持率」として算出した。

ちなみに、「支持率」1位は、「売上不振」で39.9%、次いで「原材料・仕入原価の上昇」と「社員の高齢化」が34.1%、「需要の停滞」が26.7%、「設備の老朽化」が22.3%、「競争の激化」が19.8%などとなっている。

経営課題項目について、回答数の多い項目から順に並べ替え、構成比および累積値をグラフ化したものが下記の「図-5」である。



F. 経営課題に対する必要なサポートについて

事業所が必要とするサポートを、業種別に一覧にすると下記の通りである。

No	サポート項目	小売 卸売業	製造業	サービス 業	運輸業	建設業	製材 建具業	その他	不明	合計	構成比
7	公的な助成・補助制度の斡旋	18	20	27	2	22	3	3	4	99	30.7%
1	販路拡大や新規開拓の支援	11	9	11	2	8	0	2	4	47	14.6%
2	人材確保のためのマッチング支援	6	7	6	1	16	1	4	1	42	13.0%
4	資金調達	7	1	6	1	12	0	3	1	31	9.6%
3	情報交換ができる場の提供	5	0	8	0	7	1	2	1	24	7.4%
5	講演会やセミナーによる情報提供	4	4	7	0	7	0	1	1	24	7.4%
11	その他	8	3	3		1			2	17	5.3%
6	研修会を通じた人材育成の支援	3	7	1	1	2	0	0	0	14	4.3%
8	専門人材の派遣や斡旋	2	1	5	1	2	0	0	1	12	3.7%
9	企業間の連携を創出する場の提供	3	1	2	0	2	0	1	0	9	2.8%
10	M&Aや企業売却に関する支援	1	1	1					1	4	1.2%
	合計	68	54	77	8	79	5	16	16	323	100.0%

最も希望が多いのは、「7. 公的な助成・補助制度の斡旋」が99件(30.7%)、次いで「1. 販路拡大や新規開拓の支援」が47件(14.6%)、「2. 人材確保のためのマッチング支援」が42件(13.0%)、「4. 資金調達」が31件(9.6%)、「3. 情報交換ができる場の提供」と「講演会やセミナーによる情報提供」が24件(7.4%)、などとなっている。

「11. その他」が17件あったが、具体的に希望の記載があったのは6件で、コロナの影響軽減・収束、スキルアップ講座、新規顧客の開拓等となっている。

G. 新型コロナウイルス感染症に必要なサポート

「新型コロナウイルス感染症」に対する必要なサポートについて希望を聞いた。事業所が必要とするサポートを、業種別に一覧にすると下記の通りである。

No	サポート項目	小売 卸売業	製造業	サービス 業	運輸業	建設業	製材 建具業	その他	不明	合計	構成比
1	コロナ関連支援策の紹介	16	17	24	5	23	1	3	3	92	22.2%
5	税制の優遇措置	8	15	21	1	20	2	1	5	73	17.6%
2	無利子・低利子融資	13	3	17	3	19	2	4	3	64	15.4%
10	特段の支援は求めている	14	8	9		14		3	4	52	12.5%
4	休業・事業損失への補償金	5	7	19	5	8	2	3	0	49	11.8%
9	世帯給付金による需要喚起	7	3	9	2	8	2	0	1	32	7.7%
3	従業員の失業対策・雇用支援	4	4	5	3	6	2	1	0	25	6.0%
7	IT導入相談・経費補助	6	2	3	0	4	0	0	2	17	4.1%
11	その他	2	1	2					1	6	1.4%
6	専門家による個別指導	1	1	1	0	0	0	1	0	4	1.0%
8	在宅ワークの支援	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0.2%
	合計	76	62	110	19	102	11	16	19	415	100.0%

最も希望が多いのは、「1. コロナ関連支援策の紹介」が 92 件 (22.2%)、次いで「5. 税制の優遇措置」が 73 件 (17.6%)、「2. 無利子・低利子融資」が 64 件 (15.4%)、「4. 休業・事業損失への補償金」が 49 件 (11.8%)、「9. 世帯給付金による需要喚起」が 32 件 (7.7%)、「従業員の失業対策・雇用支援」が 25 件 (6.0%) などとなっている。

一方、「10. 特段の支援は求めている」という回答も 52 件 (12.5%) あった。

「11. その他」が 6 件あったが、具体的に希望の記載があったのは「伊予市で消費を増やす」と「行政他関係団体との連携強化」の 2 件だった。

H. 新型コロナに対し事業継続で工夫していること

「新型コロナウイルス感染症」に対して事業を継続するうえで工夫していることを聞いたところ 28 事業所から延べ 31 件の回答があった。(任意回答・複数可)

順位	工夫していること	小売 卸売業	製造業	サービス 業	運輸業	建設業	製材 建具業	その他	不明	合計	構成比
1	手洗い・マスク・消毒・換気・検温・衝立	2		3		3			1	9	29.0%
2	3密の回避・ソーシャルディスタンス・感染防止策	1	3	3		1				8	25.8%
3	商品価値向上・低価格・リピーター確保			3						3	9.7%
4	コスト削減・経費削減			2						2	6.5%
5	新しいイベントの企画	1								1	3.2%
6	情報収集						1			1	3.2%
7	事業の再構築		1							1	3.2%
8	明るく元気であること			1						1	3.2%
9	見積り提出と現地調査を積極的に							1		1	3.2%
10	特になし	1		1				2		4	12.9%
	合計	5	4	13	0	4	1	3	1	31	100.0%

最も多かったのは、「手洗い・マスク・消毒・換気・検温・衝立」が 9 件 (29.0%)、次いで「3密の回避・ソーシャルディスタンス・感染防止策」が 8 件 (25.8%)、「商品価値向上・低価格・リピーター確保」が 3 件 (9.7%)、「コスト削減・経費削減」が 2 件 (6.5%) 等であった。

I. まとめ

1. 日本の景気判断について

日本総合研究所が2021年7月に発表した日本経済展望によると、景気概況は「景気は持ち直すも、一部で力強さを欠く動き」としている。

雇用・所得環境は、5月の失業率は2か月連続で上昇し昨年10月のピーク(3.1%)に迫る3.0%を記録した。

雇用調整助成金が積極的に活用されているものの、長引く活動制限の長期化で雇用者数が減少した。

さらに、雇用の実態は公式統計以上に悪化しており、5月の非労働力人口は前月比+17万人増加しており、これが失業率を0.2ポイント押し下げた。

コロナ禍のなか、度重なる活動制限の影響で、飲食業などの非正規雇用の需要が低迷し、求職活動をあきらめて労働市場から退出する潜在失業者が増加している模様である。

また、コロナ禍で賃金水準の低いパートタイム雇用者の比率が低下したことが平均賃金額の押し上げに作用しており、実態は評価できる内容ではない。

一方、今年度の夏季賞与は、大企業を中心に厳しい結果となった模様である。これは、大企業の多くで昨年度の新型コロナによる収益悪化の影響が今夏の賞与に本格的に反映されるためである。

賞与を中心とする特別給与の下振れにより、賃金全体の本格的な改善は当面、難しい状況にある。

日銀短観6月調査では、「大企業・製造業」の業況判断DIは+14と、前回調査対比+9ポイント上昇し、2018年12月調査以来の高水準になった。

半導体部品の供給不足の影響で自動車が悪化したものの、海外経済の回復に伴う輸出の増加などを背景に、はん用機械や電気機械の景況感が大幅に改善した。

一方、「大企業・非製造業」の業況判断DIは+1と小幅ながら5四半期ぶりのプラスになった。内訳をみると、通信・情報サービス、建設などが堅調な一方、新型コロナの影響が大きい対個人サービスや宿泊・飲食サービスのDIは大幅なマイナス圏で推移するなど、業種による二極化が鮮明になった。

また、海外渡航の制限が世界中で続くなか、訪日外国人客は、ほぼゼロの状況が持続している。

国内外の新型コロナの感染状況が落ち着くまでは、観光客の入国規制の緩和は難しく、当面、インバウンド需要の回復は望めない。

国際民間航空機関(ICAO)は、世界全体の旅客数が、2021年末に新型コロナ流行前の5割程度にとどまると想定している。

法人企業統計によると、1～3月期の全産業ベースの売上高は前期比+0.6%と、3四半期連続の増収となった。

売上増加を受け、経常利益も同+5.6%と3四半期連続の増益となった。

業種別にみると、輸出の回復を受け製造業は同+12.5%と増益基調が持続。

一方、非製造業も全体では増益となったものの、新型コロナの影響が大きい宿泊・飲食サービスなどでは赤字が持続している。

先行きを展望しても、海外経済の回復に伴う輸出の増加を背景に、製造業で業績の改善が続く一方、消費関連の非製造業は、飲食店への時短要請の継続など活動制約の影響で、当面、厳しい収益環境が続く見通しである。

1～3月期の設備投資は、全産業ベースで前期比▲0.7%と4四半期連続の減少となった。

もっとも、業種別にみると、収益環境の改善を受け製造業が増加に転じるなど、先送りしていた投資を再開する動きも出始めた。

日銀短観の6月調査によると、2021年度の設備投資計画（大企業・全産業）は前年度比+12.3%となり、コロナ前の投資水準をほぼ回復する見込みである。

ただし、企業の投資姿勢は業種によりばらつきがあり、宿泊・飲食サービスや対個人サービスなどでは、設備投資への慎重姿勢が続く見通しである。

先行きを展望すると、海外経済の回復を背景に輸出や設備投資は堅調に推移するため、プラス成長が続く見通しである。

ただし、当面は、飲食店への時短要請の継続など、新型コロナの感染拡大を抑えるための活動制限が、景気回復の重石になることは避けられない。

もっとも、消費正常化のカギを握るワクチン接種が進展しており、7月中に希望する高齢者への2回接種が完了する見込みである。

消費活動の慎重化が目立つ高齢者にワクチンが行き渡れば、個人消費も徐々に回復に転じる見通しである。

消費活動が正常化し、消費性向がコロナ前の水準に戻れば、個人消費は4%以上増加する計算になる。

このため、ワクチンの接種が進み、消費活動が正常化に向かう2021年度後半にかけて、高めの成長率が実現する見込みである。

一方、2022年度に入ると、消費活動がほぼ正常化することで、景気回復ペースは巡航速度に回帰する見通しである。

このため、四半期ベースの成長率は、大幅に鈍化する見通しだが、年度の成長率は2021年度が+3.9%、2022年度は+2.5%と、2年連続で高めのプラス成長となる見通しである。

GDPがコロナ前のピーク水準（2019年7～9月期）を回復するのは、2022年4～6月期となる見込みである。

2. 伊予市における事業者の景況判断について

本報告書4ページの「表-4」および「図-2」を見てみると、経営者の景況判断について調査した16項目の評価点を前年同期と比較すると、「悪化」が前回調査の5項目から2項目に減少、「横ばい」が前回調査の7項目から9項目に増加、「改善」が前回調査の3項目から5項目に増加している。

前年同期より「悪化」したのは、「6. 仕入（材料代）価格」、「8. 燃料費の傾向」の2項目、「横ばい」は、「4. 市場の競争」、「7. 労務費の傾向」、「10. 価格への転嫁（コストアップ等）」、「11. 消費税の価格への転嫁」、「12. 従業員の過不足」、「13. 資金の調達」、「14. 金利の動向」、「15. 取引条件」、「16. 従業員の高齢化」の9項目、「改善」したのは、「1. 新型コロナウイルスの影響」、「2. 業界全体の景況」、「3. 自社の景況」、「5. 売上（収入）額」、「9. 収益（経常利益）」の5項目である。

新型コロナウイルスの影響を受けているなか当市の景況判断は、一部「悪化」した項目はあるものの、「横ばい」ないし「改善」しつつあるというのが事業者の共通した認識である。

3. 設備投資の実施と計画状況について

本報告書21ページの「表」および22ページの「図-3」を見てみると、2021年前期に設備投資を実施したのは64事業所（実施率24.2%）に対し、2021年後期に設備投資を計画しているのは57事業所（計画率21.6%）となっている。

来期は今期と比較すると設備投資を計画する事業所数が約10%減少しており、設備投資に慎重な姿勢を示す企業が増えていることが分かる。

報告書22ページの「表」および23ページの「図-4」を見てみると、今期実施した設備投資の内容として「機械設備」が30件で1位、「車両運搬具」が21件で2位、「付帯設備」が14件で3位、「IT関連費」が10件で4位、「建物」が5件で5位、「土地」が2件で6位となっている。

来期計画では「機械設備」が29件で1位、「付帯設備」と「建物」がそれぞれ12件で2位、「車両運搬具」と「IT関連費」がそれぞれ11件で4位、「土地」が5件で6位となっている。

4. 事業所が抱える経営課題について

報告書24ページの「業種別経営課題の一覧表」を見てみると、業種により抱える経営課題に違いがあることが分かる。

但し、「売上不振」、「原材料・仕入原価の上昇」、「社員の高齢化」、「設備の老朽化」は業種に関係なく共通した課題であることが分かった。

また、報告書25ページの「事業所が抱える経営課題項目」および26ページの

図5「経営課題のABC分析」を見てみると、事業所が抱える経営課題として回答した項目には、どのような項目が多いのかが分かる。

注目すべきは、新型コロナウイルスの影響で「売上不振」と回答した事業所が109件（支持率39.9%）と最も多いことである。次いで「原材料・仕入原価の上昇」と「社員の高齢化」がそれぞれ93件（支持率34.1%）、「需要の停滞」が73件（支持率26.7%）、「設備の老朽化」が61件（支持率22.3%）、「競争の激化」が54件（支持率19.8%）、「人手過不足（不足）」が52件（支持率19.0%）などとなっている。

5. 経営課題に対する必要なサポートについて

報告書の26ページに、事業所が必要とする経営課題に対するサポート項目を一覧表にしたものを掲載した。

サポート項目として、11項目を例示して複数回答可で選択してもらったが、最も希望が多いのは「7. 公的な助成・補助金制度の斡旋」が90件（30.7%）、次いで「1. 販路開拓や新規開拓の支援」が47件（14.6%）、「2. 人材確保のためのマッチング支援」が42件（13.0%）、「4. 資金調達」が31件（9.6%）、「3. 情報交換ができる場の提供」と「講演会やセミナーによる情報提供」がそれぞれ24件（7.4%）などとなっている。

6. 新型コロナウイルス感染症に必要なサポート

報告書の27ページに、事業所が必要とする「新型コロナウイルス感染症」に対する必要なサポートを一覧表にしたものを掲載した。

最も希望が多かったのは、「1. コロナ関連支援策の紹介」が94件（22.8%）、次いで「2. 無利子・低利子融資」が77件（18.6%）、「5. 税制の優遇措置」が66件（16.0%）、「4. 休業・事業損失への補償金」が56件（13.6%）、「9. 世帯給付金による需要喚起」が28件（6.8%）などとなっている。

一方、「10. 特段の支援は求めている」も44件（10.7%）あった。

7. 新型コロナウイルス感染症に対して事業継続のため工夫していること

報告書の27ページに、「新型コロナウイルス感染症に対して事業継続のため工夫していること」の回答を集計したものを掲載した。

関心が高いテーマであったためか、28事業所から延べ31件の回答があった。

工夫していることで最も多かったのは「手洗い・マスク・消毒・換気・検温・衝立」が9件（29.0%）、次いで「3 密回避・ソーシャルディスタンス・感染防止策」が8件（25.8%）、「商品価値向上・低価格・リピーター確保」が3件（9.7%）、「コスト削減・経費削減」が2件（6.5%）、その他「新しいイベントの企画」、「情報収集」、「事業の再構築」、「明るく元気であること」、「見積提出と現地調査を積極的に」がそれぞれ1件（3.2%）あった。

8. さいごに

今回の調査で、新型コロナウイルスの影響を受けているものの、当市の景況判断は、前年同期に比べ「横ばい」というのが9項目と最も多く、「悪化」は2項目に減少したのに対し、「改善」は5項目に増加していることから、2021年前期の状況は前年同期と比較して、一部明るい光が見え始めていることが分かった。

国・愛媛県をはじめ、伊予市役所や伊予商工会議所および事業者を支援する関係機関等が新型コロナウイルスの影響を受けている事業者に、さまざまなサポートを行っているが、支援制度の概要・サポート体制等に関してまだまだ浸透していないところもあるので、事業者のニーズを踏まえて引き続ききめ細かい対応をしていく必要があると思われる。

以上